

経済安全保障経営ガイドライン

経済安全保障への対応を企業価値の向上へ



国際情勢が激変する今、供給の安定性やセキュリティの確保は、
企業価値そのものを左右する重要な要素となりました。

経済安全保障への取り組みは、単なるコストではなく、
企業の信頼性を高め、新たなビジネス機会を生む源泉となり得ます。

日々の対応の参考としてだけでなく、
企業価値の維持・向上を見据えた経営戦略を練るためのヒントとして
ガイドラインをお役立てください。

経済安全保障経営ガイドラインとは

地政学的リスクを踏まえた対応が求められる時代に突入し、**経済安全保障の対応は新たな市場価値の創出、及びビジネス機会の拡大につながる**、といった発想の転換が必要です。

企業において、経済安全保障をめぐる環境変化を事業機会ととらえ、自社の競争力強化につなげるためには、**企業経営層の強いリーダーシップとアクション**が求められます。

本ガイドラインでは、**企業経営層が認識すべき原則や推奨事項**をまとめております。

ガイドラインが示す経営層が認識すべき3つの原則

1 自社ビジネスを正確に把握し、
リスクシナリオを策定する

そのサプライチェーン、
どこまで把握していますか？



2 経済安全保障への対応を
単なるコストではなく、投資と捉える

それは「今の負担」ですか？
それとも「未来への投資」ですか？



3 マルチステークホルダーとの対話を欠かさない

リスクへの対応・価値の創造には対話が必要です



ガイドラインで推奨される具体的な取組（一部抜粋）

自律性の確保

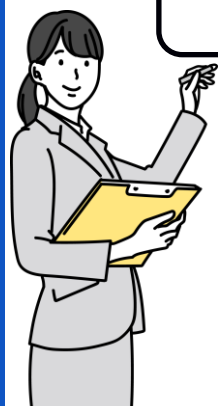
特定の国や企業への過度な依存を
避け、いかなる状況でも安定供給
できる体制をつくりましょう

不可欠性の確保

自社のコアとなる技術等を特定し、
喪失・流出を防止する対策を
講じましょう

ガバナンスの強化

経済安保の視点を踏まえ、
全社最適で決断・実行できる
組織体制を構築しましょう



コラム～経済安全保障対応の企業経営への影響～

1 「我が事ではないと思っていたら。」

製造業のA社

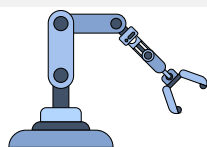
- 食品工場向けの原材料から異物を除去する装置を製造。食品業界向け装置のため「経済安全保障」とは無縁と考えていた。

X国による輸出規制

- X国が、A社の装置に不可欠な部品に使用される原料Aの輸出規制を実施し、部品の輸入が停止。A社の装置の在庫は半年程度しかなかった。

事業拡大計画のとん挫

- 在庫の備えがなく、今後の見通しが立たず、事業拡大計画はとん挫。



「**経済安全保障は無関係である**」と切り捨てない

2 「経済安全保障対応を企業価値向上のきっかけに」

製造業のB社

- 過去の教訓から、原料Aの供給の不安定化に備え、在庫の積み増しを決定。他原料への波及も考え、中長期的な調達の多元化も決定。

X国による輸出規制

- X国は原料Aの輸出規制を実施したが、B社に影響はなかった。

企業価値向上

- B社の「安定供給力」を機関投資家や取引先は、高く評価した。



3 「自社の不可欠性追求が日本全体の不可欠性の確保に」

製造業のC社

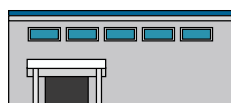
- 自社の強みを活かし、国内調達・生産が可能な材料を使用する製品の開発を決定。自社の不可欠性を追求し、競合と異なるニッチな経営戦略をとった。

企業価値向上

- 日本発の技術、及び国内で完結するサプライチェーンが評価され、政府、関連企業がC社の開発を後押し。個人投資家の出資者も倍増し、企業価値が向上。

更なる不可欠性確保

- 特許取得などの技術流出対策に加え、日本発の技術と国内のサプライチェーンに基づく国際標準を獲得し、日本の不可欠性の確保を企図。



経済安全保障への取組が、企業価値向上にも寄与

自社状況のセルフチェック

本ガイドラインの推奨事項の対応状況を確認できるチェックリストを作成しています。
自社の現状確認や、社内外との対話のツールとしてご活用ください。

※ガイドライン、チェックリストの詳細は、下記URLよりご覧いただけます。

チェック項目（一部抜粋）

自律性確保の取組

- ✓ 原料や製品調達において、特定の国や地域への依存によるリスクを検討していますか
- ✓ 平時よりステークホルダーと自社のサプライチェーンに関する意思疎通を図ってますか

不可欠性確保の取組

- ✓ 自社のコアとなる技術等の把握に向けた検討を進めていますか
- ✓ 自社のコア技術等の技術流出対策を検討していますか

経済安全保障対応におけるガバナンス強化の取組

- ✓ 経済安全保障に係る社内外の情報を収集する体制を整備していますか



ガイドラインについてもっと確認されたい方はこちら

経済安全保障経営
ガイドライン（第1版）



チェックリスト



問い合わせ先

経済産業省 貿易経済安全保障局 経済安全保障政策課
メール：bzl-anpo-public@meti.go.jp